

アイDEM、インドネシア・バンドン県労働局と送出機関 OHM との三者間連携覚書を締結 インドネシア初となる行政が全額費用を担う特定技能就労支援

総合人材情報サービスの株式会社アイDEM(東京都新宿区 代表取締役社長: 柁山亮)が展開するアイDEMグローバルは、インドネシア・バンドン県労働局および人材送出機関 PT ORION HARMONI MANDALA(以下「OHM」)と、インドネシア人材の育成および日本での就労機会創出を目的とした三者間連携覚書を締結し、インドネシア・バンドン県労働局にて調印式を執り行いました。

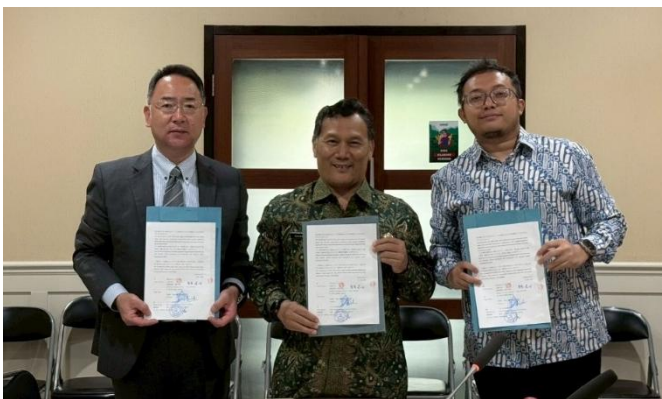
アイDEMグローバルは「日本で働く感動を提供する」という理念のもと、高度人材からインターンシップ、特定技能まで外国人雇用を幅広く支援しています。これまでに特定技能の内定実績は4,300名にのぼります。

今回の三者間連携により、バンドン県労働局支援のもと、学生はOHMによって日本語等を学び、アイDEMは日本企業への就労をサポートします。

バンドン県労働局による支援は日本語教育費用のみならず、寮費や食費などの一切の費用を全額負担し、学生には負担させないものです。特定技能の分野における日本語教育費用・寮費・食費まで全てをカバーし支援するのはインドネシア全土で初の取り組みとして、これまでバンドン県労働局とOHMが推進してきました。このたびアイDEMが加わることで、さらなる支援拡大を目指します。

本覚書はインドネシアの行政機関・人材送出機関・日本企業の三者が連携し、人材育成から就労機会の提供までを見据えた持続的な協力関係の構築を目指すものです。2026年度は20名の介護職人材の就労支援を目指し、その後は就労支援人数を拡大していく予定です。本取り組みにより、高度人材および特定技能人材の育成を通じて、両国の地域経済の発展に寄与していきます。

調印式:2026年5月21日(木)



【写真左:調印式の様子 左から株式会社アイDEM 取締役部長 栗原健治、バンドン県労働局長 DADANG KOMARA UEP RUHIYAT 様、PT ORION HARMONI MANDALA 代表 RIZAL ANSORY WIGUNA 様、写真右:調印式出席者の皆さま】

■ 連携の概要

アイデムは、インドネシア人材の採用を希望する日本企業への案内および採用支援を担い、日本語教育を受けたインドネシア人材に対し、日本企業での就労機会を提供します。OHM は、バンドン県労働局の指導および支援のもと、インドネシア国内の若者を対象とした日本語教育をはじめ、日本で働くために必要な知識やソフトスキル向上を目的とした教育プログラムの構築・提供を行います。また、バンドン県労働局は、OHM に対する指導・監督機関として本覚書に参画し、本連携が円滑かつ適切に実施されるよう、指導および支援を行います。

インドネシアの人材が日本で安心して働き、長期的なキャリア形成を図れる環境づくりに取り組むとともに、日本企業における人材不足の解消および、両国の相互理解と産業発展に貢献してまいります。

■ アイデムグローバルについて <https://www.aidem.co.jp/global/>

高度人材(エンジニア等)から特定技能、インターンシップまで、外国人雇用を幅広く支援しています。2018 年からハノイ工科大学との協同教育プログラムを開設し、日本語教育やビジネスマナーの理解促進を図り、企業と学生をつなぐ面接会イベントを企画・運営しています。さらに、ベトナム現地大学との連携を強化し、日本企業・文化を体験できる 1~2 週間の短期インターンシップを実施しています。人材紹介に加え、教育・育成を重視した取り組みも展開。ベトナム最大級の日本語学校「Riki」と業務提携を結び、『アイトク』として日本語学習アプリや特定技能試験対策授業を提供しています。※登録支援機関登録番号 19 登-000325

※内定実績(2026 年 2 月末現在):特定技能 4,300 名・インドネシア人材実績 500 名以上/ハノイ工科大協同教育プログラム 105 名/インターンシップ 163 名

<取材のお問い合わせ> 株式会社アイデム 広報担当/望月・栗木・平沢 電話:03-5269-8780